



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日訂正
平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 長瀬産業株式会社
コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 長瀬 洋
(氏名) 古川 方理
TEL 03-3665-3103
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	603,949	△15.6	13,128	4.8	14,712	12.7	7,537	29.8
21年3月期	715,238	△6.5	12,522	△45.7	13,052	△47.4	5,808	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	58.64	—	4.0	4.1	2.2
21年3月期	45.17	45.17	3.0	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 291百万円 21年3月期 △520百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	368,088	202,753	53.1	1,519.61
21年3月期	340,968	191,931	54.1	1,435.88

(参考) 自己資本 22年3月期 195,344百万円 21年3月期 184,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,875	△9,438	△11,753	42,807
21年3月期	36,161	△11,062	△5,549	36,137

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,057	35.4	1.1
22年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	2,057	27.3	1.1
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		24.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	323,000	14.8	7,500	42.5	8,000	38.0	4,600	48.6	35.78
通期	647,000	7.1	15,000	14.3	16,200	10.1	9,500	26.0	73.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、25ページ「5)セグメント情報」をご参照下さい。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 138,408,285株 21年3月期 138,408,285株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 9,859,357株 21年3月期 9,846,589株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	414,657	△9.4	2,913	13.2	7,203	△6.6	4,852	5.0
21年3月期	457,632	△12.4	2,573	△64.7	7,711	△37.3	4,621	69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.74	—
21年3月期	35.93	35.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	276,971	138,999	50.1	1,079.46
21年3月期	239,088	129,228	54.0	1,003.09

(参考) 自己資本 22年3月期 138,763百万円 21年3月期 128,992百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	222,000	11.7	2,400	70.4	5,400	24.2	3,800	26.6	29.56
通期	445,000	7.3	4,800	64.8	9,000	24.9	5,900	21.6	45.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

【電子】 売上高 : 1,175 億9千万円 前年比 13.4%減

電子につきましては、液晶関連等一部の業界は需要回復が早かったものの、特に海外において、前年度後半からの不況の影響が大きく、全体として売上が減少しました。

- 電子化学品事業は、ナガセケムテックス㈱等のグループ製品を中心に下期以降売上は順調に回復しました。変性エポキシ関連は弱電、自動車向けが低調であったものの、新商品が携帯電話向けなどに好調に推移し売上は前年度並みとなりました。液晶製造用薬液関連は新規の立ち上げ案件もあり売上が大幅に増加し、その結果、事業全体としても売上が増加しました。
- 電子資材事業は、半導体関連のシリコンウエハー加工、ハードディスク関連などに使用される精密研磨関連部材はほぼ前年度並みとなりました。液晶ディスプレイ関連では、タッチパネル関連部材ならびに光学フィルム関連の売上は堅調に推移し、また、液晶パネル薄型化対応の新規商材が立ち上がりました。一方で、携帯電話向けモジュールの販売の減少や中国での加工組立ビジネスの落ち込みなどにより、事業全体として売上が大幅に減少しました。

【ライフサイエンス】 売上高 : 555 億円4千万円 前年比 5.7%減

ライフサイエンスにつきましては、化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア事業の売上が微減となりました。ファインケミカル事業において医薬品原料・中間体関連などが減少し、農薬原料、発酵生産物関連が微減となり全体として売上が減少しました。

- ファインケミカル事業は、景気回復の遅れによる製薬業界の新薬開発計画の先送りなどの影響により医薬品原料・中間体関連は微減となりました。酵素および発酵生産物関連はナガセケムテックス㈱製の新商品の販売増加はあったものの、既存商品の落ち込みをカバーすることができず微減となりました。また、海外での販売が落ち込み、事業全体としては売上が減少しました。
- 化粧品・健康食品を取扱うビューティケア事業は、化粧品関連の新商品の販売は好調でしたが、下期から健康食品の販売が低調となり、事業全体としては売上が微減となりました。

【その他】 売上高 : 11 億2千万円 前年比 29.3%減

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 23 年 3 月期	647,000	15,000	16,200	9,500
平成 22 年 3 月期	603,949	13,128	14,712	7,537
増減率	7.1%	14.3%	10.1%	26.0%

①次期における業績全般の見通し

次期の経済環境は、引き続き中国・アジアを牽引役として緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、国内においては、これまで景気を下支えしてきた景気対策の効果が薄まり、デフレ、個人消費の低迷など景気の回復基調が鈍化する懸念があり、楽観を許されない状況にあります。

このような経済環境のもと、次期業績につきましては、連結売上高6,470億円（前年比7.1%増）、営業利益150億円（同14.3%増）、経常利益162億円（同10.1%増）、当期純利益95億円（同26.0%増）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル=90円を想定し作成しております。

②次期におけるセグメント別の見通し

化成品につきましては、中国華南地区において印刷関連ビジネスは減少する見込みですが、中国を中心とする需要増および日本経済の緩やかな回復等により、売上高 2,480億円と4.6%増加する見込みです。合成樹脂につきましては、メーカーの海外シフトが進む中、国内での販売が減少するものの、北東アジアでは自動車などの需要回復により販売が増加する見込みで、売上高 1,950億円と 1.3%増加する見込みです。電子につきましては、液晶関連業界などの需要増に対応して、国内外での製造機能・拠点の拡充をすすめることにより、売上高 1,462億円と24.3%増加する見込みです。ライフサイエンスにつきましては、引き続き自社グループ製品の開発・拡販に注力することにより売上高 566億円と 1.9%増加する見込みです。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、米国や中国の景気変動や、電子機器関連、自動車関連等の需給バランスの変動等、予測できない経済状況や環境の変化等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

総資産は、短期運用資産としての有価証券の減少や棚卸資産の減少等がありましたが、売上債権の増加や手許流動資産を積み増したことによる現預金の増加および株価の上昇による投資有価証券時価評価額の増加等により、前期比271億2千万円増加の3,680億8千万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等がありましたが、仕入債務の増加や繰延税金負債の増加等により、前期比162億円9千万円増加の1,653億3千万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期比108億2千万円増加の2,027億5千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の54.1%から1.0ポイント下降し、53.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上回復に伴う売上債権、仕入債務の増加はあったものの、在庫圧縮により運転資金が減少したこと、税金等調整前当期純利益の計上が135億3千万円あったこと等により、278億7千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券の取得による支出等により、94億3千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払い等により117億5千万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ66億7千万円増加し、428億円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	49.6%	48.5%	47.8%	54.1%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	51.0%	45.1%	31.2%	28.7%	40.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.9年	—	0.9年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.6	—	36.0	44.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案した配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり9円とさせていただきますと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり16円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円とし、中間配当金9円、期末配当金9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものです。

① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④ 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品・製品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営理念を踏まえ、将来の目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・ 事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・ 技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・ 市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・ 社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

外部環境の構造的・質的な変化が急速に進行する中、これら将来の目指す姿を実現するには当社グループが、事業構造と事業運営の両面で、確実に進化していくことが必要となります。これを踏まえ、2009年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「**“CHANGE” 11**」を策定いたしました。数値目標につきましては、経済環境の見通しが極めて不透明な状況となっている中での策定となっているため、必要に応じ、適宜見直しを図っていく考えであります。 「**“CHANGE” 11**」の最終年度である2011年度（2012年3月期）に、連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円の達成を目指します。経営指標としては、本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表される「連結営業利益」を引き続き最も重視してまいります。そして、「**“CHANGE” 11**」の基本戦略を「事業と運営の質の向上」と定め、下記の重点施策を推進いたします。

- ① 事業の選択と集中
- ② 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- ③ 研究・開発・製造機能の強化
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ リスクマネジメントの強化
- ⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

(3) 会社の対処すべき課題

[事業環境の変化への対応]

当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、持続的な企業価値の向上を目指すため、将来性の観点から「選択と集中」を進めております。まず既存事業においては、事業基盤が弱く環境変化の影響が著しい事業は、事業撤退を含む取り組みの見直しを行い、新規投資については、投資時期や規模等に関して、厳しく内容の精査を行っております。また、棚卸資産の売却可能性の検討や債権回収・保全に重点を置いた事業リスク管理を強化しております。

[中期経営計画「**“CHANGE” 11**」における全社戦略の実践]

当社グループは、2009年4月から3ヵ年にわたる中期経営計画「**“CHANGE” 11**」をスタートしました。「**“CHANGE” 11**」の基本戦略である「事業と運営の質の向上」を常に踏まえ、以下の重点施策に取り組んでおります。

①事業の選択と集中

技術革新と事業環境の変化の大きな流れの中で、戦略に合わない事業や事業基盤が弱く環境変化の影響を受けやすい事業の撤退を含む取り組みの見直しを行う一方、成長が望める分野や事業に関しては、社内協業の推進や積極的な経営資源の集中を行っていきます。重点分野は自動車分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野としております。

当期では、継続的に事業の見直しを行い、採算性が見込めない自動車金型事業からの撤退、建材関連ビジネスの縮小を決定しました。一方、ライフサイエンス分野では製造業への積極的な投資の実施、エレクトロニクス分野では電池関連での全社横断的なプロジェクトの推進ならびにLED関連での事業部をまたがる社内協業の推進、自動車分野ではインドでの新規ビジネスの開始やリチウムイオンバッテリーモジュール開発企業の買収を行いました。

②環境・エネルギー関連技術の取り組み

地球規模での環境問題・エネルギー問題に対し、環境保全や資源循環型社会に向けた社会的ニーズが国内外において高まる中、これらに貢献していくためにグループとしてグローバルに技術革新を先取りし、新規ビジネスの構築を図ります。

当期では、環境・エネルギー事業推進室を新設し、環境・エネルギー関連技術の取り組みを強化し、グループ全体での推進を加速してまいります。また、当社およびナガセケムテックス(株)は、堺市の液晶コンビナートにおいて手掛ける薬液の生産・供給、使用済み薬液の回収・リサイクル事業を対象に、経済産業省から「資源生産性革新計画」の認定を取得しました。

③研究・開発・製造機能の強化

当社グループとして、より高い付加価値を顧客に提供するために研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図り、ナガセ独自の付加価値ビジネスの比率を高めることに努めます。

当期では、リチウムイオンバッテリーモジュール開発企業および有機質肥料を製造・販売する企業の100%子会社化、インドの医薬中間体製造会社への資本参加など、将来性を見込める製造会社の買収、資本参加を実施しました。

④グローバル化の推進

当社グループにおける海外売上比率が増加する中で、事業戦略と地域戦略のバランスを取り、最適な運営を目指しながらグローバル化を推進いたします。アジア地域については、ビジネスの基盤の更なる強化を図り、欧米については、既存のビジネス体制の再構築を図ります。また今後、化学工業の発展が見込まれる中東地域にも注力いたします。

当期では、世界最大級の石油精製・石油化学工場となるサウジアラビアのペトロ・ラービグ社向けに樹脂添加剤の販売をスタートしました。また、今後市場の伸びが期待できる中南米の足がかりとして、メキシコに現地法人を設立することを決定し、設立準備を進めております。東南アジアにおいては、2008年に設立したベトナムの現地法人の商業ライセンスの拡充を実施しました。

⑤ リスクマネジメントの強化

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々なリスクを総合的に把握・管理し、低減するために、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況のもと、コンプライアンス体制の強化、生産・品質管理体制の強化、事業リスク管理、内部統制の徹底を図ります。

当期では、輸出入における商品管理につきまして、外為法改正に対応する社内ルールの設定などのリスクマネジメントの体制強化を継続実施し、また、事業継続計画（BCP）の設定を進め、その一環として当社サーバーの外部データセンターへの移設を開始しました。

⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

多様な能力や個性が最大限発揮でき、個人の多様な価値観やライフスタイルを尊重できる企業風土や文化を形成するために、支援体制や制度等の組織改革を行うなど、職場環境の整備を推進していきます。

当期では、男性社員も育児休業取得の対象にし、また、月2回のノー残業デーの導入など、引き続きダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援を継続してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,137	42,807
受取手形及び売掛金	166,380	186,985
有価証券	10,000	—
商品及び製品	37,303	28,456
仕掛品	448	566
原材料及び貯蔵品	2,320	2,029
繰延税金資産	2,875	2,825
その他	5,658	6,055
貸倒引当金	△1,976	△1,951
流動資産合計	249,147	267,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,167	38,427
減価償却累計額	△18,733	△19,970
建物及び構築物（純額）	16,434	18,456
機械装置及び運搬具	28,260	29,095
減価償却累計額	△20,465	△21,697
機械装置及び運搬具（純額）	7,795	7,398
土地	11,731	11,692
その他	14,938	15,016
減価償却累計額	△11,691	△12,241
その他（純額）	3,247	2,775
有形固定資産合計	39,207	40,322
無形固定資産	2,768	2,522
投資その他の資産		
投資有価証券	43,569	53,688
長期貸付金	78	51
繰延税金資産	919	968
その他	5,918	3,143
貸倒引当金	△641	△384
投資その他の資産合計	49,843	57,468
固定資産合計	91,820	100,313
資産合計	340,968	368,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,007	108,643
短期借入金	19,888	10,412
未払法人税等	1,182	1,992
繰延税金負債	33	21
賞与引当金	2,261	2,814
役員賞与引当金	135	160
商品自主回収引当金	136	—
その他	12,609	13,068
流動負債合計	126,255	137,114
固定負債		
長期借入金	11,052	11,104
繰延税金負債	3,993	9,498
退職給付引当金	6,888	6,815
その他	846	802
固定負債合計	22,781	28,221
負債合計	149,036	165,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,040	10,040
利益剰余金	168,257	171,286
自己株式	△5,385	△5,427
株主資本合計	182,611	185,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,939	14,961
繰延ヘッジ損益	64	8
為替換算調整勘定	△6,016	△5,225
評価・換算差額等合計	1,987	9,744
新株予約権	235	235
少数株主持分	7,096	7,173
純資産合計	191,931	202,753
負債純資産合計	340,968	368,088

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	715,238	603,949
売上原価	643,710	538,534
売上総利益	71,527	65,415
販売費及び一般管理費	59,004	52,286
営業利益	12,522	13,128
営業外収益		
受取利息	344	258
受取配当金	1,087	738
持分法による投資利益	—	291
その他	1,322	1,268
営業外収益合計	2,753	2,557
営業外費用		
支払利息	1,032	608
持分法による投資損失	520	—
その他	669	364
営業外費用合計	2,223	973
経常利益	13,052	14,712
特別利益		
投資有価証券売却益	19	165
その他	457	20
特別利益合計	477	186
特別損失		
固定資産廃棄損	546	167
投資有価証券評価損	1,235	706
特別退職金	—	174
減損損失	—	102
その他	564	214
特別損失合計	2,346	1,364
税金等調整前当期純利益	11,183	13,534
法人税、住民税及び事業税	4,702	4,103
法人税等調整額	104	1,505
法人税等合計	4,806	5,608
少数株主利益	568	387
当期純利益	5,808	7,537

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
前期末残高	10,017	10,040
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	22	0
当期末残高	10,040	10,040
利益剰余金		
前期末残高	165,664	168,257
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	5,808	7,537
連結範囲の変動	—	△6
持分法の適用範囲の変動	—	△2,572
当期変動額合計	2,593	3,029
当期末残高	168,257	171,286
自己株式		
前期末残高	△5,342	△5,385
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	53	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	—
持分法の適用範囲の変動	—	8
当期変動額合計	△43	△41
当期末残高	△5,385	△5,427
株主資本合計		
前期末残高	180,039	182,611
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	5,808	7,537
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	75	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	—
連結範囲の変動	—	△6
持分法の適用範囲の変動	—	△2,564
当期変動額合計	2,572	2,988
当期末残高	182,611	185,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,613	7,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,673	7,021
当期変動額合計	△10,673	7,021
当期末残高	7,939	14,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△56
当期変動額合計	85	△56
当期末残高	64	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,922	△6,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,939	790
当期変動額合計	△7,939	790
当期末残高	△6,016	△5,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,515	1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,527	7,756
当期変動額合計	△18,527	7,756
当期末残高	1,987	9,744
新株予約権		
前期末残高	183	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	—
当期変動額合計	52	—
当期末残高	235	235
少数株主持分		
前期末残高	7,639	7,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△543	77
当期変動額合計	△543	77
当期末残高	7,096	7,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	208,377	191,931
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	5,808	7,537
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	75	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	—
連結範囲の変動	—	△6
持分法の適用範囲の変動	—	△2,564
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,018	7,833
当期変動額合計	△16,446	10,822
当期末残高	191,931	202,753

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,183	13,534
減価償却費	5,425	5,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	196	△78
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,156	1,388
受取利息及び受取配当金	△1,431	△997
支払利息	1,032	608
為替差損益 (△は益)	△152	14
固定資産売却損益 (△は益)	63	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	65,436	△19,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,441	9,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,476	18,129
商品自主回収引当金の増減額 (△は減少)	△435	△136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△82
有価証券評価損益 (△は益)	1,235	706
その他	626	1,909
小計	43,294	30,628
利息及び配当金の受取額	1,714	1,196
利息の支払額	△1,003	△623
法人税等の支払額	△7,843	△3,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,161	27,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の売却による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△9,681	△6,537
有形固定資産の売却による収入	92	29
投資有価証券の取得による支出	△945	△3,333
投資有価証券の売却による収入	621	1,059
出資金の払込による支出	△329	△177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△187
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	11	△229
無形固定資産の取得による支出	△814	△672
その他	△17	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,062	△9,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,095	△9,657
長期借入れによる収入	5,020	200
配当金の支払額	△3,215	△1,928
少数株主への配当金の支払額	△207	△182
その他	△51	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,549	△11,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,897	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,651	6,664
現金及び現金同等物の期首残高	23,486	36,137
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	36,137	42,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1) 連結の範囲に関する事項**

連結した子会社は49社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス㈱、東拓工業㈱、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、
報映産業㈱、長瀬カラーケミカル㈱ 他

NWP(B.V.I.)Corp.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含め、前連結会計年度に連結子会社であったナガセシイエムエステクノロジー㈱とナガセ電子機器サービス㈱の2社が、平成21年4月1日をもって合併しナガセテクノエンジニアリング㈱となっております。

またCanada Mold Technology Inc.については保有株式を売却したことにより持分比率が低下し、当社の関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、ナガセエコプラス㈱は当連結会計年度において清算終了しております。

連結の範囲から除外した非連結子会社は長瀬フィルター㈱等20社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社10社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：長瀬ランダウア㈱ 他

キョーラク㈱については保有株式の売却により持分比率が低下し、当社の関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬フィルター㈱等20社、関連会社 オンファイン㈱等16社、計36社であり、それらは、連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱の決算日は2月末日、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、長瀬(香港)有限公司等27社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4) 会計処理基準に関する事項**① 重要な資産の評価基準及び評価方法**

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

主として 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

連結子会社のうち19社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ・役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、連結子会社の内21社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
 - a. 為替予約
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
 - b. 金利スワップ
特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段 …………… 為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段 …………… 金利スワップ
ヘッジ対象 …………… 借入金利息
- ・ヘッジ方針
 - a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。
なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。
 - b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
 - a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。
 - b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

- ・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1) 連結貸借対照表に関する事項		
① 有形固定資産減価償却累計額	50,890 百万円	53,909 百万円
② 担保資産	1,995 百万円	2,338 百万円
③ 保証債務	572 百万円	742 百万円
④ 輸出手形割引高	161 百万円	119 百万円
⑤ 裏書手形譲渡高	204 百万円	248 百万円

2) 連結損益計算書に関する事項

研究開発費	2,985 百万円	3,241 百万円
-------	-----------	-----------

3) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	138,408,285	—	—	138,408,285

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,844,934	103,942	102,287	9,846,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 103,942 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少 50,000 株

単元未満株式の処分による減少 48,076 株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少 4,211 株

③ 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	52
合計			235

④ 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,186	17.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,028	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	138,408,285	—	—	138,408,285

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,846,589	47,679	34,911	9,859,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 47,679 株

減少数の内訳

単元未満株式の処分による減少 1,217 株

持分法の適用範囲の変動による減少 33,694 株

③ 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	52
合計			235

④ 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,028	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	900	7.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,156	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	26,137 百万円	42,807 百万円
有価証券	10,000 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	36,137 百万円	42,807 百万円

5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	248,461	253,029	153,255	58,905	1,585	715,238	—	715,238
(2) セグメント間の内部売上高	45	183	277	18	4,885	5,409	(5,409)	—
計	248,506	253,213	153,532	58,924	6,470	720,647	(5,409)	715,238
営業費用	243,160	250,769	150,485	57,755	6,307	708,478	(5,763)	702,715
営業利益	5,346	2,443	3,046	1,169	162	12,168	353	12,522
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	113,485	103,349	73,639	35,091	4,662	330,229	10,738	340,968
減価償却費	1,245	965	2,122	838	252	5,425	—	5,425
資本的支出	1,950	2,079	4,298	995	717	10,040	—	10,040

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農業原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	237,124	192,569	117,591	55,542	1,121	603,949	—	603,949
(2) セグメント間の内部売上高	1	219	159	17	4,193	4,590	(4,590)	—
計	237,126	192,788	117,751	55,559	5,314	608,540	(4,590)	603,949
営業費用	230,338	190,511	114,973	54,616	5,309	595,748	(4,927)	590,821
営業利益	6,787	2,277	2,778	942	5	12,791	336	13,128
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	132,059	98,615	72,492	34,780	6,215	344,163	23,925	368,088
減価償却費	1,636	940	2,131	938	328	5,976	—	5,976
資本的支出	1,135	999	3,291	452	1,387	7,266	—	7,266

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 事業区分の変更

事業区分につきましては、より一層のシナジー効果を図るため、当連結会計年度より、従来「電子」に含まれていた情報・機能資材事業の内、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品等を取り扱うビジネスを「化成品」に、機能性フィルム・シートの表面検査装置等を取り扱うビジネスを「合成樹脂」にそれぞれ区分変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

※組替後の前連結会計年度実績

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	263,114	255,859	135,773	58,905	1,585	715,238	—	715,238
(2) セグメント間の内部売上高	45	183	277	18	4,885	5,409	(5,409)	—
計	263,159	256,042	136,050	58,924	6,470	720,647	(5,409)	715,238
営業費用	257,545	253,357	133,511	57,755	6,307	708,478	(5,763)	702,715
営業利益	5,613	2,684	2,538	1,169	162	12,168	353	12,522
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	113,485	103,349	73,639	35,091	4,662	330,229	10,738	340,968
減価償却費	1,245	965	2,122	838	252	5,425	—	5,425
資本的支出	1,950	2,079	4,298	995	717	10,040	—	10,040

3. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、顔料、情報記録紙関連商品、機能性色素、塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、外観検査機

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農業原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	450,101	151,622	78,160	19,020	16,333	715,238	—	715,238
(2) セグメント間の内部売上高	60,205	13,079	2,908	1,554	3,859	81,606	(81,606)	—
計	510,306	164,702	81,068	20,574	20,192	796,844	(81,606)	715,238
営業費用	505,141	160,241	79,000	20,312	19,658	784,355	(81,640)	702,715
営業利益	5,164	4,460	2,067	261	533	12,489	33	12,522
II 資産	263,441	43,406	23,101	4,168	6,554	340,672	295	340,968

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
(3) 北米 …………… 米国、カナダ
(4) 欧州 …………… ドイツ

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	406,568	118,337	53,074	13,502	12,467	603,949	—	603,949
(2) セグメント間の内部売上高	55,798	4,642	1,613	1,148	2,559	65,763	(65,763)	—
計	462,367	122,980	54,687	14,650	15,027	669,713	(65,763)	603,949
営業費用	454,294	119,762	53,247	14,582	14,799	656,686	(65,865)	590,821
営業利益	8,072	3,218	1,440	67	227	13,026	102	13,128
II 資産	286,210	42,832	22,082	3,959	7,313	362,398	5,690	368,088

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
(3) 北米 …………… 米国
(4) 欧州 …………… ドイツ

③ 海外売上高

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	188,082	89,577	21,783	20,921	320,364
II 連結売上高					715,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.3	12.5	3.1	2.9	44.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 (3) 北米 …………… 米国、カナダ
 (4) 欧州・他 …………… ドイツ

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	144,860	67,715	16,018	14,973	243,567
II 連結売上高					603,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.0	11.2	2.6	2.5	40.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 (3) 北米 …………… 米国
 (4) 欧州・他 …………… ドイツ

6) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,435.88 円	1株当たり純資産額	1,519.61 円
1株当たり当期純利益	45.17 円	1株当たり当期純利益	58.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.17 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,808	7,537
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,808	7,537
普通株式の期中平均株式数(株)	128,570,992	128,553,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	6,057	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数(個)	2,572	2,324

7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

8) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,265	27,568
受取手形	11,784	11,388
売掛金	106,811	135,859
有価証券	10,000	—
商品	13,577	10,740
未着商品	145	388
前渡金	455	122
繰延税金資産	1,675	1,508
関係会社短期貸付金	4,647	4,503
その他	3,117	4,218
貸倒引当金	△1,323	△1,501
流動資産合計	167,156	194,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,399	10,396
減価償却累計額	△7,227	△7,395
建物（純額）	3,171	3,001
構築物	1,022	3,387
減価償却累計額	△747	△997
構築物（純額）	275	2,390
機械及び装置	653	798
減価償却累計額	△410	△461
機械及び装置（純額）	242	336
車両運搬具	3	4
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	6,065	6,362
減価償却累計額	△5,332	△5,658
工具、器具及び備品（純額）	732	704
土地	5,908	5,908
リース資産	265	265
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	265	258
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	10,603	12,602
無形固定資産		
のれん	15	8
ソフトウェア	1,845	1,711
ソフトウェア仮勘定	19	80
電話加入権	26	26
その他	3	3
無形固定資産合計	1,910	1,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,704	45,361
関係会社株式	16,159	16,683
関係会社出資金	2,762	2,926
関係会社長期貸付金	4,969	2,350
破産更生債権等	254	193
前払年金費用	1,388	—
その他	1,766	579
貸倒引当金	△588	△352
投資その他の資産合計	59,417	67,741
固定資産合計	71,931	82,175
資産合計	239,088	276,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,412	1,606
買掛金	65,636	86,944
短期借入金	3,725	2,766
リース債務	7	15
未払金	1,490	1,213
未払費用	1,182	1,481
未払法人税等	287	560
前受金	113	155
預り金	15,864	18,085
前受収益	32	29
賞与引当金	1,040	1,167
役員賞与引当金	54	61
商品自主回収引当金	136	—
その他	758	639
流動負債合計	91,744	114,727
固定負債		
長期借入金	10,797	10,989
リース債務	257	241
長期未払金	148	157
繰延税金負債	3,651	8,492
退職給付引当金	3,261	3,363
固定負債合計	18,115	23,244
負債合計	109,859	137,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	405	405
資本剰余金合計	10,040	10,040
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1,187
圧縮記帳積立金	885	885
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	7,773	9,511
利益剰余金合計	106,596	109,519
自己株式	△5,377	△5,427
株主資本合計	120,959	123,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,968	14,920
繰延ヘッジ損益	64	10
評価・換算差額等合計	8,033	14,930
新株予約権	235	235
純資産合計	129,228	138,999
負債純資産合計	239,088	276,971

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	457,632	414,657
売上原価	427,740	386,892
売上総利益	29,892	27,764
販売費及び一般管理費	27,318	24,850
営業利益	2,573	2,913
営業外収益		
受取利息	335	380
受取配当金	4,250	3,148
受取賃貸料	704	686
その他	1,281	959
営業外収益合計	6,572	5,174
営業外費用		
支払利息	537	429
賃貸収入原価	273	248
その他	624	207
営業外費用合計	1,434	885
経常利益	7,711	7,203
特別利益		
投資有価証券売却益	19	97
関係会社株式売却益	—	830
その他	439	0
特別利益合計	459	927
特別損失		
投資有価証券評価損	1,194	656
関係会社株式評価損	219	7
その他	173	78
特別損失合計	1,588	742
税引前当期純利益	6,582	7,388
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,501
法人税等調整額	151	1,034
法人税等合計	1,961	2,536
当期純利益	4,621	4,852

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,634	9,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,634	9,634
その他資本剰余金		
前期末残高	383	405
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	22	0
当期末残高	405	405
資本剰余金合計		
前期末残高	10,017	10,040
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	22	0
当期末残高	10,040	10,040
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,424	2,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	2
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	1,187
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	1,185
当期末残高	2	1,187
圧縮記帳積立金		
前期末残高	888	885
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	885	885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	95,510	95,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,510	95,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,361	7,773
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△1,187
特別償却準備金の取崩	2	2
圧縮記帳積立金の取崩	3	—
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	4,621	4,852
当期変動額合計	1,412	1,738
当期末残高	7,773	9,511
利益剰余金合計		
前期末残高	105,190	106,596
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	4,621	4,852
当期変動額合計	1,406	2,923
当期末残高	106,596	109,519
自己株式		
前期末残高	△5,333	△5,377
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	53	0
当期変動額合計	△44	△49
当期末残高	△5,377	△5,427
株主資本合計		
前期末残高	119,574	120,959
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	4,621	4,852
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	75	1
当期変動額合計	1,384	2,874
当期末残高	120,959	123,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,411	7,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,442	6,951
当期変動額合計	△10,442	6,951
当期末残高	7,968	14,920
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△19	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△54
当期変動額合計	84	△54
当期末残高	64	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,391	8,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,358	6,897
当期変動額合計	△10,358	6,897
当期末残高	8,033	14,930
新株予約権		
前期末残高	183	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	—
当期変動額合計	52	—
当期末残高	235	235
純資産合計		
前期末残高	138,149	129,228
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△1,928
当期純利益	4,621	4,852
自己株式の取得	△97	△50
自己株式の処分	75	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,305	6,897
当期変動額合計	△8,921	9,771
当期末残高	129,228	138,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他
役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月24日に開示しております。

平成22年3月期 決算概要

《連結》

【損益の状況】

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額	
				増減率
売上高	603,949	715,238	△ 111,288	△ 15.6%
化成品	237,124	263,114	△ 25,989	
合成樹脂	192,569	255,859	△ 63,289	
電子	117,591	135,773	△ 18,181	
ライフサイエンス	55,542	58,905	△ 3,363	
その他	1,121	1,585	△ 464	
売上総利益 (利益率)	65,415 (10.8%)	71,527 (10.0%)	△ 6,111	△ 8.5%
販売費及び一般管理費	52,286	59,004	△ 6,717	
販売費	7,494	9,195	△ 1,700	
人件費	24,327	26,681	△ 2,354	
減価償却費	2,427	2,307	119	
その他	18,037	20,820	△ 2,782	
営業利益	13,128	12,522	606	+ 4.8%
金融収支	388	398	△ 10	
受取利息	258	344	△ 85	
受取配当金	738	1,087	△ 348	
支払利息	608	1,032	△ 424	
その他営業外損益	1,195	131	1,064	
経常利益	14,712	13,052	1,660	+ 12.7%
特別利益	186	477	△ 291	
特別損失	1,364	2,346	△ 981	
法人税等	5,608	4,806	801	
少数株主利益	387	568	△ 180	
当期純利益	7,537	5,808	1,729	+ 29.8%

【資産・負債の状況】

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額	
				増減率
流動資産	267,775	249,147	18,627	
固定資産	100,313	91,820	8,493	
有形・無形固定資産	42,845	41,976	868	
投資その他の資産	57,468	49,843	7,624	
総資産	368,088	340,968	27,120	
流動負債	137,114	126,255	10,858	
短期借入金	10,412	19,888	△ 9,475	
その他	126,701	106,367	20,334	
固定負債	28,221	22,781	5,439	
長期借入金	11,104	11,052	52	
その他	17,116	11,729	5,387	
負債合計	165,335	149,036	16,298	
有利子負債	21,886	31,340	△ 9,453	
株主資本	185,599	182,611	2,988	
評価・換算差額等	9,744	1,987	7,756	
新株予約権	235	235	-	
少数株主持分	7,173	7,096	77	
純資産合計	202,753	191,931	10,822	
自己資本比率	53.1%	54.1%		

注) 文章中の () 内の数値は増減額

(単位: 百万円)

概 要
【売上高】 化成品: 需要回復基調だが、前年水準には戻らず。 国内子会社製品は好調継続。 合成樹脂: 中国内需向けを中心に、自動車・機能性フィルムが好調だが 日本・アジア・欧米での上期の大幅な落ち込みをカバー できず、大幅減少。 電子: 製造子会社の製品が通年で好調維持。液晶・半導体向け 好調も、加工組立ビジネスの落ち込みにより、全体として 微減。 ライフサイエンス: 医薬品原料・中間事業が微減。
【売上総利益】 合成樹脂・電子・ライフサイエンスの減収による減少。 自社製品の売上増により利益率が改善。
【販売費及び一般管理費】 ・人件費(△2,354): 単体の退職給付費用の減少(△1,008) ・その他(△2,782): 旅費(△600)
【営業利益】 単体・国内は増益、海外は減益
【特別損失】 ・投資有価証券評価損 1,238

(単位: 百万円)

概 要
【流動資産】 売上の回復に伴う売上債権の増加、在庫の増加
【固定資産】 ・有形固定資産: 主に単体での設備投資 ・投資有価証券(10,118): 主に単体での時価評価の影響
【流動負債】 ・短期借入金: 主に海外の減少
【固定負債】 主に単体の影響 ・繰延税金負債(5,504): 主に有価証券評価差額に対するもの
【純資産】 ・有価証券の含み益の増加

《単体》

【損益の状況】

科目	当事業年度	前事業年度	増減額	
				増減率
売上高	414,657	457,632	△ 42,975	△ 9.4%
化成品	197,341	211,019	△ 13,678	
合成樹脂	86,855	107,159	△ 20,303	
電子	82,907	89,140	△ 6,233	
ライフサイエンス	47,553	50,314	△ 2,760	
その他	0	0	0	
売上総利益 (利益率)	27,764 (6.7%)	29,892 (6.5%)	△ 2,127	△ 7.1%
販売費及び一般管理費	24,850	27,318	△ 2,467	
販売費	3,802	4,275	△ 473	
人件費	11,523	12,532	△ 1,008	
減価償却費	1,220	1,200	19	
その他	8,304	9,309	△ 1,004	
営業利益	2,913	2,573	340	+ 13.2%
金融収支	3,099	4,049	△ 949	
受取利息	380	335	44	
受取配当金	3,148	4,250	△ 1,101	
支払利息	429	537	△ 107	
その他営業外損益	1,189	1,088	101	
経常利益	7,203	7,711	△ 508	△ 6.6%
特別利益	927	459	468	
特別損失	742	1,588	△ 845	
法人税等	2,536	1,961	574	
当期純利益	4,852	4,621	230	+ 5.0%

【資産・負債の状況】

科目	当事業年度末	前事業年度末	増減額	
				増減率
流動資産	194,795	167,156	27,638	
固定資産	82,175	71,931	10,244	
有形・無形固定資産	14,434	12,514	1,919	
投資その他の資産	67,741	59,417	8,324	
総資産	276,971	239,088	37,882	
流動負債	114,727	91,744	22,982	
短期借入金	2,766	3,725	△ 959	
その他	111,961	88,018	23,942	
固定負債	23,244	18,115	5,128	
長期借入金	10,989	10,797	192	
その他	12,254	7,318	4,936	
負債合計	137,971	109,859	28,111	
有利子負債	14,013	14,787	△ 774	
株主資本	123,833	120,959	2,874	
評価・換算差額等	14,930	8,033	6,897	
新株予約権	235	235	-	
純資産合計	138,999	129,228	9,771	
自己資本比率	50.1%	54.0%		

注) 文章中の () 内の数値は増減額

(単位: 百万円)

概 要
【売上高】 化成品: コーティング材料等で需要が戻らず 合成樹脂: ABS樹脂・PP樹脂取引等の減少 電子: 7mm管体加工ビジネス等の減少 ライフサイエンス: 医薬品原料等の減少
【販売費及び一般管理費】 ・販売費(△473): 倉敷料の減少 ・人件費(△1,008): 退職給付費用の減少 ・その他(△1,004): 役員委託費等の減少
【金融収支】 ・受取配当金(△1,101) 主に関係会社からの受取配当金の減少
【特別利益】 ・関係会社株式売却益 826
【特別損失】 ・投資有価証券評価損 656 (4銘柄)

(単位: 百万円)

概 要
【流動資産】 ・売上の回復に伴う売上債権の増加
【固定資産】 ・投資有価証券(+12,657) 主に時価の上昇による含み益の増加
【流動負債】 ・短期借入金の減少 ・売上の回復に伴う仕入債務の増加
【固定負債】 ・長期借入金の増加 ・繰延税金負債(+4,841) 主にその他有価証券含み益の増加
【純資産】 ・その他有価証券含み益の増加

業績推移および平成23年3月期 業績見直し

連結対象会社の状況

《連結》 (単位：百万円)

	平成19年3月 実績	平成20年3月 実績	平成21年3月 実績	平成22年3月 実績	平成23年3月 予想	前年比
売上高	701,321	764,755	715,238	603,949	647,000	107.1%
化成品	247,094	267,836	263,114	237,124	248,000	104.6%
合成樹脂	244,681	274,660	255,859	192,569	195,000	101.3%
電子	150,796	163,833	135,773	117,591	146,200	124.3%
ライフサイエンス	53,556	56,489	58,905	55,542	56,600	101.9%
その他	5,191	1,934	1,585	1,121	1,200	107.0%
売上総利益	73,639	80,506	71,527	65,415	69,800	106.7%
同上利益率	(10.5%)	(10.5%)	(10.0%)	(10.8%)	(10.8%)	
営業利益	21,669	23,063	12,522	13,128	15,000	114.3%
同上利益率	(3.1%)	(3.0%)	(1.8%)	(2.2%)	(2.3%)	
経常利益	23,231	24,823	13,052	14,712	16,200	110.1%
同上利益率	(3.3%)	(3.2%)	(1.8%)	(2.4%)	(2.5%)	
当期純利益	13,567	10,005	5,808	7,537	9,500	126.0%
同上利益率	(1.9%)	(1.3%)	(0.8%)	(1.2%)	(1.5%)	
総資産	422,859	419,869	340,968	368,088		
自己資本	205,083	200,554	184,599	195,344		
自己資本比率	48.5%	47.8%	54.1%	53.1%		
ROE(自己資本利益率)	6.8%	4.9%	3.0%	4.0%		
ROA(総資産利益率)	3.3%	2.4%	1.5%	2.1%		
1株当たり当期純利益(円)	105.85	77.86	45.17	58.64	73.90	126.0%
負債倍率(倍)	—	0.05	0.03	—		
連結対象会社数	57	62	62	59	61	
連結子会社	47	51	51	49	50	
持分法適用会社	10	11	11	10	11	

《単体》 (単位：百万円)

	平成19年3月 実績	平成20年3月 実績	平成21年3月 実績	平成22年3月 実績	平成23年3月 予想	前年比
売上高	497,116	522,260	457,632	414,657	445,000	107.3%
化成品	214,081	229,133	211,019	197,341	211,000	106.9%
合成樹脂	126,442	129,072	107,159	86,855	85,000	97.9%
電子	107,062	115,962	89,140	82,907	100,000	120.6%
ライフサイエンス	46,120	47,831	50,314	47,553	49,000	103.0%
その他	3,408	260	0	0	—	—
売上総利益	31,996	33,827	29,892	27,764	29,800	107.3%
同上利益率	(6.4%)	(6.5%)	(6.5%)	(6.7%)	(6.7%)	
営業利益	8,246	7,292	2,573	2,913	4,800	164.8%
同上利益率	(1.7%)	(1.4%)	(0.6%)	(0.7%)	(1.1%)	
経常利益	12,872	12,294	7,711	7,203	9,000	124.9%
同上利益率	(2.6%)	(2.4%)	(1.7%)	(1.7%)	(2.0%)	
当期純利益	7,770	2,728	4,621	4,852	5,900	121.6%
同上利益率	(1.6%)	(0.5%)	(1.0%)	(1.2%)	(1.3%)	
総資産	321,537	301,354	239,088	276,971		
自己資本	150,019	137,966	128,992	138,763		
自己資本比率	46.7%	45.8%	54.0%	53.1%		
ROE(自己資本利益率)	5.2%	1.9%	3.5%	3.6%		
ROA(総資産利益率)	2.5%	0.9%	1.7%	1.9%		
1株当たり当期純利益(円)	60.61	21.22	35.93	37.74	45.90	121.6%
負債倍率(倍)	—	0.04	—	—		

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

【黒字会社・赤字会社比率】 (単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結	19	3	22	18	6	24
国内	22	5	27	23	4	27
海外	—	—	—	—	—	—
持分法	4	3	7	3	5	8
国内	—	—	—	—	—	—
海外	0	3	3	3	0	3
構成比(%)	76%	24%	100%	76%	24%	100%

—主な黒字会社—

区分	会社名	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス㈱	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
海外連結	長瀬(香港)有限公司	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	長瀬ランダウア㈱	放射線計測サービス

—主な赤字会社—

区分	会社名	主な事業内容
国内連結	報映産業㈱	磁気製品、情報映像機材等の販売
	ナガセ物流㈱	倉庫業
海外連結	長瀬国際電子有限公司	日本国外における電子関連生産事業の管理・運営
	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売
持分法	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売
	Sofix Corp.	感圧、感熱色素の製造

【連結従業員数】 (単位：人)

単体	当連結会計年度末			増減			
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法	合計
994	3,475	1,068	5,537	50	△ 87	△ 444	△ 481

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
最高	1,630	1,710	1,709	1,269	1,173
最低	922	1,229	891	709	744
終値	1,582	1,485	1,018	761	1,169
日経平均期末終値	17,059	17,287	12,525	8,109	11,089